

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2017年4月)

発表日2017年5月15日(月)

～前月比+0.2%とプラス圏を維持～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 齋藤 麻菜
TEL : 03-5221-4573

(単位: %)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)		
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	
2016	3月	▲ 0.1	▲ 4.0	0.0	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 8.8	▲ 1.4	▲ 18.9	
	4月	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 4.5	▲ 1.1	▲ 9.2	▲ 1.0	▲ 18.4	
	5月	0.0	▲ 4.6	0.0	▲ 2.4	0.0	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 10.7	0.0	▲ 18.8	
	6月	0.0	▲ 4.5	0.3	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 13.7	▲ 1.1	▲ 21.9	
	7月	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 0.1	▲ 20.9	
	8月	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 1.8	▲ 20.4	
	9月	0.0	▲ 3.4	0.1	▲ 1.9	0.1	▲ 3.5	0.5	▲ 11.0	1.0	▲ 16.1	
	10月	0.2	▲ 2.7	0.3	▲ 1.8	0.2	▲ 2.8	1.3	▲ 9.0	1.1	▲ 14.1	
	11月	0.4	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	0.4	▲ 2.4	2.9	▲ 7.0	5.9	▲ 9.7	
	12月	0.7	▲ 1.2	0.5	▲ 0.6	0.7	▲ 1.3	4.8	▲ 1.8	5.0	▲ 2.7	
	2017	1月	0.6	0.5	▲ 0.2	0.3	0.7	0.6	0.0	0.8	1.8	4.5
		2月	0.3	1.1	0.1	0.5	0.3	1.2	▲ 0.4	2.6	0.4	9.8
3月		0.2	1.4	0.3	0.8	0.3	1.7	0.4	3.8	0.9	12.4	
4月		0.2	2.1	0.1	1.2	0.1	2.2	▲ 1.9	3.0	▲ 2.2	10.9	

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○4月の国内企業物価は前月比+0.2%

日本銀行より発表された2017年4月の国内企業物価指数は前年比+2.1% (コンセンサス: 同+1.8%、レンジ: 同+1.6%~+2.0%)、前月比では+0.2% (コンセンサス: 同▲0.1%、レンジ: 同▲0.3%~+0.2%)とコンセンサスを上回る結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは鉄鋼(前月比: +2.1%、前月比寄与度: +0.11%ポイント)、電力・都市ガス・水道(同: +1.6%、同寄与度: +0.1%ポイント)などであった。一方で、原油価格の前月比下落を受けて、石油・石炭製品(同: ▲1.3%、同寄与度▲0.08%ポイント)などが、マイナス寄与となった。

3月に豪州でサイクロンが発生した影響で原料炭価格が高騰したことや、中国の鉄鋼需要の底堅さを受けてフェロマンガン、鉄鋼切断品、機械用鋳鉄物などの鉄鋼価格が上昇に寄与した。また、電力・都市ガス・水道については、燃料費の上昇が引き続き電気代の値上がりに繋がり、国内企業物価の上昇に寄与する形となった。

○原油価格の下落が輸入物価を下押し

4月の輸入物価は契約通貨ベースで、前月比▲0.3%と4ヶ月振りの下落となった。3月の原油価格が2月から▲7.1%と大きく下落したことがタイムラグをもって波及し、石油・石炭・天然ガスが下落に寄与した。また、4月のドル円相場が3月から▲2.6%と下落したことから、円ベースについても同▲2.2%と、前月比で8ヶ月振りのマイナスとなった。

その後の原油価格は4月に51.1ドル/バレルと持ち直していたが、足元(5/1~5/12)の平均価格は47.1

ドル／バレルと再度下落推移となっている。総じて国際商品市況は堅調に推移しているものの、今後も原油価格が輸入物価に与える影響は大きく、注意が必要だ。

○消費財の国内品は前月比+0.1%

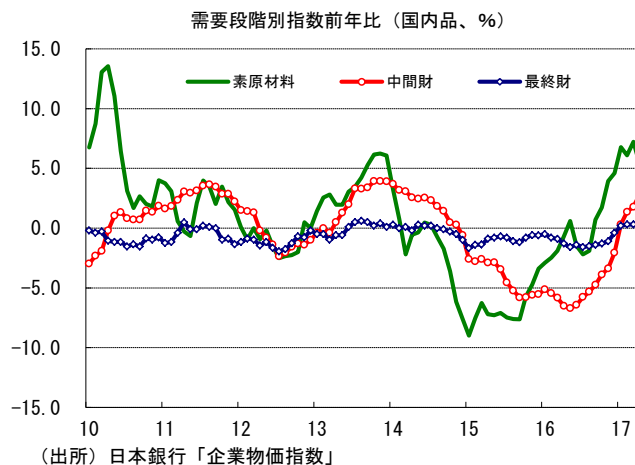
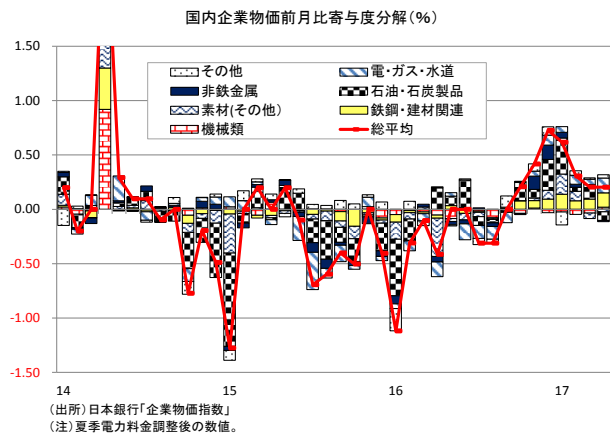
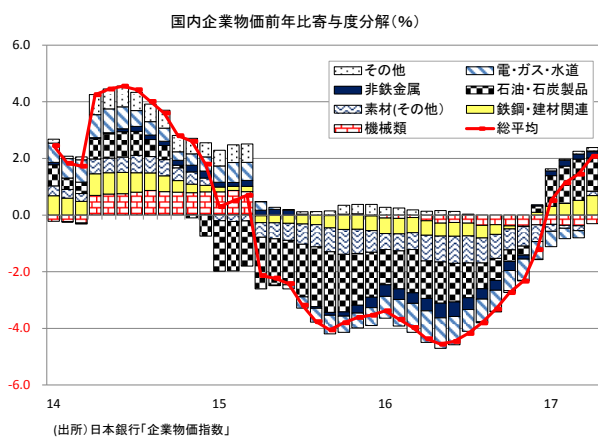
需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比▲2.8%（前年比+25.9%）、中間財は同▲0.1%（同+3.6%）、最終財は同▲0.3%（同0.0%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品は、前月比+0.1%（前年比+1.2%）と3ヶ月連続のプラスとなった。素原材料については、4月は鉄鉱石や銅鉱価格の下落からマイナスとなったものの、依然として押し上げ圧力は強い。国内消費財についても、緩やかな上昇基調が続くことが見込まれる。

○国内企業物価は今後も緩やかに上昇を続ける見込み

このように4月の国内企業物価は、中国での堅調な需要や原料炭価格の上昇を受けた鉄鋼の上昇や過去の燃料費を反映した電力・都市ガス・水道の上昇を受けて、7ヶ月連続で前月比プラスとなった。

先行きを展望すると、世界経済が拡大傾向にある中で国際商品市況が堅調に推移するとみられることから、国内企業物価は上昇基調が続くと考えられる。ただし、原油価格は先述の通り、足元で一進一退を繰り返しており、早期での需給の緩み解消は見込みにくい。今後も原油価格の上値は重く、国内企業物価の重石となるだろう。

なお、5月については再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が、2017年5月分より2016年5月～2017年4月までの2.25円/kwhから2.64円/kwhへ引き上げられることが、電力・都市ガス・水道の価格を前月比で+2.0%ポイント程押し上げる試算となり、国内企業物価を同+0.1%ポイント程上昇させる見込みだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。